

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰に伴う3師会加盟の医療機関等への光熱費等支援事業	【健康課】 ①3師会加盟の医療機関等への物価高騰に伴う光熱費等の補助を実施し、安定的な事業運営をおこなう。 ②補助金、役務費、人件費 ③・補助金 10万円×医療機関等234機関(医師会員110、歯科医会員57、薬剤師会員67)=23,400千円 ・郵便料26千円 ・人件費 会計年度任用職員(週4日勤務) 1,488千円 ④市内医療機関等	R7.5	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	キャッシュレス決済活用物価高騰対策事業	【産業振興課】 ①原油価格・物価高騰が市民生活を圧迫する中、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施することで、経済支援策を図る。C(24,434)については「地域産業デジタル化推進事業費補助金の交付予定額」となります。 ②委託費 ③・還元費:196,650千円 ・広告・事務費:36,652千円 ④市内事業者及び市民	R7.7	R8.3